



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 富士通フロンテック株式会社
コード番号 6945 URL <http://www.fujitsu.com/jp/frontech/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 下島 文明
(氏名) 豊美 由喜夫
配当支払開始予定日

TEL 042-377-2544
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,149	10.4	5,503	24.3	4,678	△3.0	3,257	16.4
27年3月期	108,867	0.9	4,429	9.0	4,823	21.6	2,797	56.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,482百万円 (△16.4%) 27年3月期 2,969百万円 (56.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	135.93	135.48	8.3	6.4	4.6
27年3月期	116.68	116.22	7.6	7.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	72,768	40,360	55.1	1,673.57
27年3月期	72,671	38,285	52.4	1,589.43

(参考) 自己資本 28年3月期 40,111百万円 27年3月期 38,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,082	△2,168	△3,046	10,895
27年3月期	6,674	△3,519	△1,566	8,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	431	15.4	1.2
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	479	14.7	1.2
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		15.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,600	△5.6	1,200	△40.6	700	△62.5	500	△61.1	20.86
通期	113,500	△5.5	5,700	3.6	4,850	3.7	3,400	4.4	141.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	24,015,162 株	27年3月期	24,015,162 株
28年3月期	47,714 株	27年3月期	65,817 株
28年3月期	23,964,724 株	27年3月期	23,977,412 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,253	18.4	3,955	50.5	3,821	8.2	2,828	29.8
27年3月期	88,882	0.2	2,628	8.1	3,531	△7.9	2,179	133.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	118.04	117.65		
27年3月期	90.88	90.52		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	70,160	39,462	39,462	37,015	56.1	1,643.38	1,543.18	
27年3月期	67,350	37,015	37,015	36,958	54.9	1,543.18	1,543.18	

(参考) 自己資本 28年3月期 39,387百万円 27年3月期 36,958百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1)経営成績に関する分析	2
	(2)2016年度の見通し	4
	(3)財政状態に関する分析	5
	(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(5)事業等のリスク	6
	(6)継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
2.	企業集団の状況	7
3.	経営方針	9
	(1)会社の経営の基本方針	9
	(2)中期的な経営戦略および課題	9
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5.	連結財務諸表	10
	(1)連結貸借対照表	10
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
	(3)連結株主資本等変動計算書	14
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	16
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	18
	(継続企業の前提に関する注記)	18
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
	(会計方針の変更)	18
	(セグメント情報)	19
	(ストック・オプション等関係)	20
	(1株当たり情報)	21
	(重要な後発事象)	21
6.	補足情報	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新興国経済の減速感や急激な為替の変動など、不安定さを増しながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内ATMの大口需要への対応や海外メカコンポーネントビジネスの伸長など、国内外において金融ビジネスが好調に推移したことにより、連結売上高は120,149百万円（前年度比10.4%増、11,281百万円の増）となり、連結売上高として上場来最高であるとともに、海外売上高においても過去最高となりました。

損益につきましては、売上高の増加に伴う荒利益の増加に加え、事業効率化の効果などにより連結営業利益は5,503百万円（同24.3%増、1,074百万円の増）となりました。連結経常利益につきましては、急速な円高の進行による為替差損により4,678百万円（同3.0%減、145百万円の減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,257百万円（同16.4%増、459百万円の増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2年連続で上場来の最高益を更新いたしました。

①通期の概況

(単位：百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕		2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕		前年度比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	108,867	100.0	120,149	100.0	11,281	10.4
国内	75,680	69.5	84,922	70.7	9,242	12.2
海外	33,187	30.5	35,226	29.3	2,039	6.1
営業損益	4,429	4.1	5,503	4.6	1,074	24.3
経常損益	4,823	4.4	4,678	3.9	△145	△3.0
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,797	2.6	3,257	2.7	459	16.4

2015年度の平均為替レート：120.14円/米ドル、18.85円/中国元
2014年度の平均為替レート：109.94円/米ドル、17.74円/中国元

②セグメント別の概況

<金融ビジネス>

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	49,692	63,332	13,639	27.4
営業損益	3,618	5,826	2,208	

金融ビジネスにつきましては、国内市場が大きなリプレース時期を迎え、これらの需要に対し確実に対応したことにより、ATMおよび営業店端末ならびに関連ソリューションが伸長いたしました。さらに、海外向けメカコンポーネントにつきましても、中国および欧州市場向けが引き続き好調に推移いたしました。また、メカコンポーネントの増産に対応するため、フィリピン工場の拡充により生産能力を增強し、今後のグローバルビジネスの拡大にも対応できる環境を整えました。以上の結果、連結売上高は63,332百万円（前年度比27.4%増、13,639百万円の増）となりました。

損益につきましては上記の増収効果に加え、製造効率の向上ならびにコストダウン努力により、5,826百万円の営業利益となり、前年度比では2,208百万円増加いたしました。

<流通ビジネス>

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	19,536	18,019	△1,516	△7.8
営業損益	△886	△1,014	△127	

流通ビジネスにつきましては、モバイル端末ビジネスの大口商談受注および欧米向けセルフチェックアウトシステムの所要増加により拡大いたしましたが、今年度を実施した欧米向けPOSビジネスの商流変更の影響により、連結売上高は18,019百万円（前年度比7.8%減、1,516百万円の減）となりました。

損益につきましては、モバイル端末の売上増による荒利増や上記の商流変更により欧米向けPOSビジネスは損益が改善いたしました。しかしながら、為替影響や国内・アジア向けPOSのSCM移管に伴う費用を計上したことなどにより、連結営業損失は1,014百万円と前年度比では127百万円の悪化となりました。

<産業・公共ビジネス>

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	20,986	20,413	△573	△2.7
営業損益	1,599	1,631	31	

産業・公共ビジネスにつきましては、公営競技向け大型映像装置やせりシステムなどが伸長いたしましたが、トータリゼータ端末の前年度にあった大口需要の一巡から減収となり、連結売上高は20,413百万円（前年度比2.7%減、573百万円の減）となりました。

損益につきましては、上記の減収影響はあったものの、コストダウンを強力に推進したことなどにより1,631百万円の連結営業利益と前年度並みとなりました。

＜サービスビジネス＞

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	17,657	17,385	△272	△1.5
営業損益	1,125	1,017	△107	

サービスビジネスにつきましては、店舗向けATMや流通保守サービスなどが減少したことなどにより、連結売上高は17,385百万円（前年度比1.5%減、272百万円の減）、連結営業利益は1,017百万円と前年度比107百万円の減少となりました。引き続き、大手顧客向け導入サービスなどLCMサービスビジネスの拡大に注力するとともに、ガソリンスタンド向け現金管理運用サービスなど新サービスの拡販を積極的に推進してまいります。

＜その他＞

その他ビジネスには、金型・切削加工事業や福利厚生事業などが含まれており、連結売上高998百万円（前年度比0.4%増、4百万円の増）、連結営業利益144百万円となりました。

(2)2016年度の見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国の景気動向や為替の急激な変動などのリスク要因により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは営業店端末の大口径リプレース需要、北米流通バックオフィス向け入金機ビジネスの拡大、手のひら静脈認証、RFID関連ビジネスの伸長などに加え、国内・アジア向けPOSの商流変更による損益改善などを計画しております。一方で、上記商流変更による減収や国内ATMの大口径リプレース需要の一巡、円高の進行による影響などの減収要因を見込んでおります。

以上により、2016年度の業績は連結売上高は113,500百万円（前年度比5.5%減）にとどまりますが、損益につきましては、連結営業利益は5,700百万円（同3.6%増）、連結経常利益は4,850百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円（同4.4%増）といずれも上場来最高を計画しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(単位:百万円)

	2014年度 連結会計年度末 (2015年3月31日) 金額	2015年度 連結会計年度末 (2016年3月31日) 金額	増 減	
			金額	増減率(%)
資産合計	72,671	72,768	96	0.1
負債合計	34,385	32,407	△1,978	△5.8
純資産合計	38,285	40,360	2,075	5.4

(借入金)	(1,443)	(-)	(△1,443)
自己資本比率	52.4%	55.1%	2.7

当連結会計年度の資産合計は、72,768百万円と、ほぼ前年度並となりました。

負債合計は32,407百万円と、前年度末から1,978百万円減少いたしました。なお、前年度末にありました借入金については全額返済いたしました。

純資産合計は40,360百万円と、前年度末から2,075百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は55.1%と、前年度末から2.7ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	前年度比
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,674	8,082	1,407
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,519	△2,168	1,350
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△3,046	△1,479
IV. 現金及び現金同等物の期末残高	8,140	10,895	2,755

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度末の売掛金を回収したことにより、8,082百万円となりました。前年度比では、1,407百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,168百万円と、前年度比では1,350百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3,046百万円となりました。前年度比では、借入金の返済により1,479百万円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は10,895百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本に、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当年度の期末配当につきましては、前年度比で増益となったことから株主の皆様への更なる利益還元を実施するため、年初の計画から2円増配し1株当たり11円に修正いたします。これにより、年間配当は中間配当(1株当たり9円)と合わせ、1株当たり20円と3期連続で増配とさせていただく予定であります。

2016年度につきましては、予算計画を前提に2015年度の期末配当を継続して中間配当11円、期末配当11円、年間配当22円を予定しています。

<配当金の推移>

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度(予定)	2016年度(予定)
年間配当金	16円	17円	18円	20円	22円

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、リスク管理につきましては、リスク・コンプライアンス委員会を設置しリスクマネジメント規程のもと、リスクの早期発見と迅速な対応に努めております。

(市場動向)

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行なっております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の販売先への依存)

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品・公営競技場向けシステム商品の一部を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にあります。当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造拠点)

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアの生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来した場合は、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(為替レートの変動)

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も販売先の拡大、生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行なっております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報管理)

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(コンプライアンスに関するリスク)

当社グループは、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として役員および社員のとるべき行動の基準を定め、教育・研修を通じて徹底を図っております。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めております。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを排除することはできない可能性があります。不正行為や法令違反が発生した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(その他突発的事象発生リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、事業活動の継続に支障をきたし当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

- (6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社およびグループ会社 10 社（孫会社 4 社含む）で構成しております。当社は、金融システム、流通システム、公営競技関連機器、表示装置の開発、製造、販売およびソリューションならびにサービスの提供を主に行っており、セグメント別の主要な製品・サービスは以下の通りです。

[金融ビジネス] ATM、メカコンポーネント*、ATM ソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア、営業店システム、手のひら静脈認証装置

*メカコンポーネント：紙幣出金ユニット、紙幣還流ユニット、通帳プリンタ等

[流通ビジネス] POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、RFID

[産業・公共ビジネス] 公営競技関連機器、表示装置、産業・公共・基盤ソリューション

[サービスビジネス] 金融アウトソーシングサービス、店舗向け ATM サービス、ヘルプデスクサービス、流通保守サービス、LCM サービス

[その他の他] 金型、切削加工、従業員向け福利厚生等

グループ会社の各事業内容は以下のとおりです。

国内グループ会社 5 社

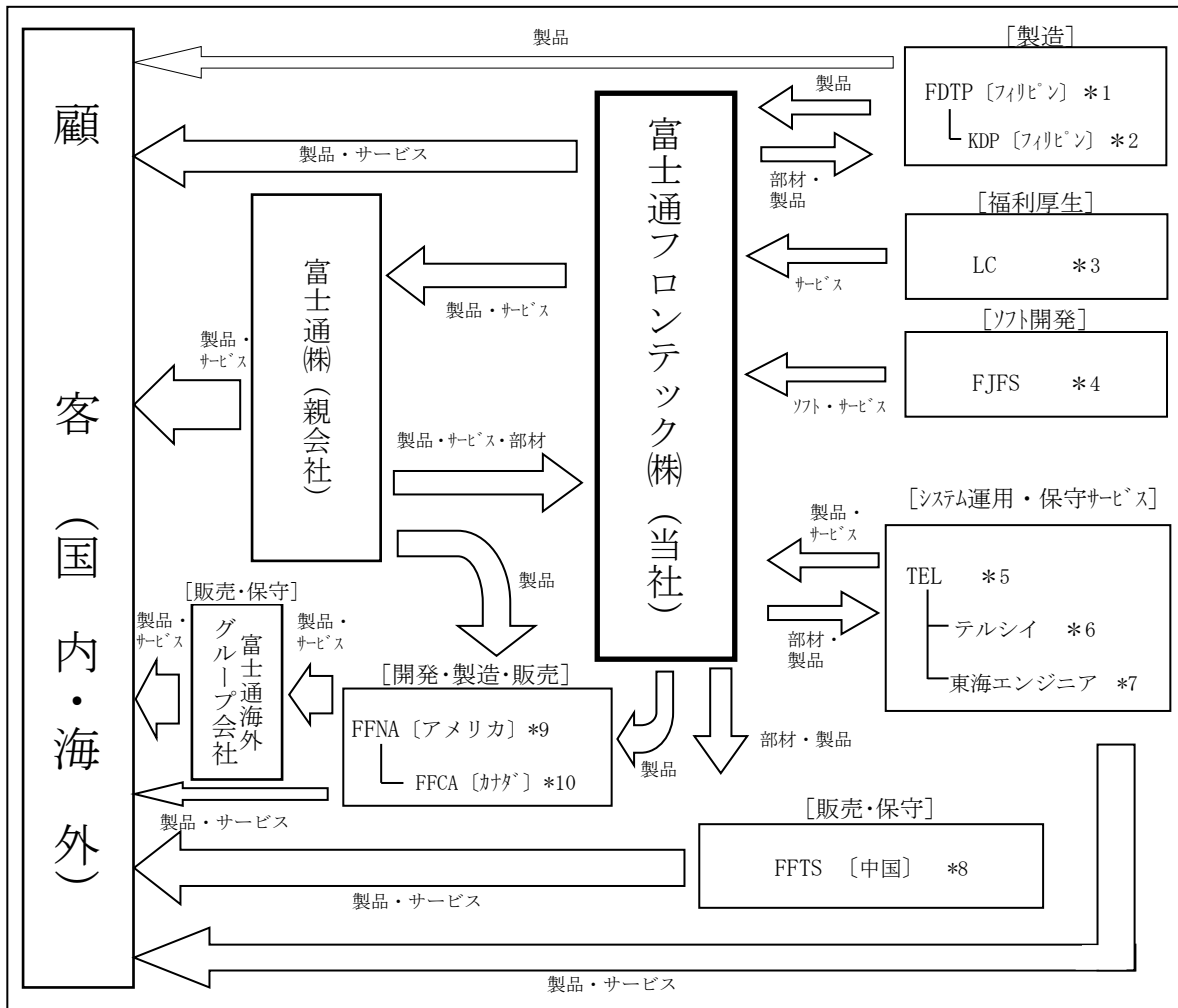
- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS) ———ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL) ———トータリゼータシステムの保守、
公営競技向け運用サービス、支援システム等の
開発・販売
- ・(株)ライフクリエイト(LC) —————食堂経営、施設の管理および物流業務
- ・(株)テルシイ —————トータリゼータ端末用ファームウェア開発、
(TEL の子会社) 公営競技向け製品のソフトウェアおよび
競技ファン向けサービスシステムの開発
- ・東海エンジニア(株) —————トータリゼータシステムの保守・点検・整備、
(TEL の子会社) 運営サポート

海外グループ会社 5 社

- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FDTP) 〈フィリピン〉
———メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・富士通先端科技（上海）有限公司 (FFTS) 〈中国〉
———メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守
- ・FUJITSU FRONTTECH NORTH AMERICA, INC. (FFNA) 〈アメリカ〉
———メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置等の販売、
セルフチェックアウトシステムの開発・製造
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES (KDP) 〈フィリピン〉
(FDTP の子会社) ———FDTP の土地保有会社
- ・FUJITSU FRONTTECH CANADA INC. (FFCA) 〈カナダ〉
(FFNA の子会社) ———セルフチェックアウトシステムのハードウェア開発

当社の親会社である富士通(株)は、当社が開発・製造する金融システム、流通システム、公営競技関連機器およびサービスなどの一部を顧客に販売しております。また、パソコン、サーバなどを当社に販売し、サービスなどを当社に提供しております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



- *1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *3 LC : (株)ライフクリエイト
- *4 FJFS : (株)富士通フロンテックシステムズ
- *5 TEL : トータリゼータエンジニアリング(株)
- *6 (株)テルシイ
- *7 東海エンジニア(株)
- *8 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司
- *9 FFNA : FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.
- *10 FFCA : FUJITSU FRONTECH CANADA INC.

3. 経営方針

当社及び当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を2008年11月に制定し、この行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指しております。（「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/csr/>）をご参照ください。）

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人とICTをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front（お客様の最前線：フロント）」という領域を担う企業としての存在感と価値を提供すべく、一丸となって事業を展開してまいります。

(2) 中期的な経営戦略および課題

当社グループは製販一体の体制の下、「事業の戦略的推進」および「事業効率化の更なる推進」を基本方針とし、積極的にビジネスを展開してまいります。

今後も国内はもとより、海外においても当社が持つ技術、製品、サービスを提供し、安全安心なシステムをお客様にとっての「新たな価値」として提供することにより、より一層の社会貢献に努めてまいります。

① 事業の戦略的推進

「海外ビジネスの領域拡大」、「国内ビジネスの変革推進」、「フロントテクノロジーの強化・成長」を柱に、ビジネスを戦略的に推進いたします。

A. 海外ビジネスの領域拡大

既存のメカコンポーネントやATMに加え、TCR（Teller Cash Recycler）や流通入出金機など製品ポートフォリオの拡大に取り組みとともに、金融と流通、店舗のフロントとバックオフィスなど従来の領域区分を超えたトータルソリューションの展開など、ビジネス領域の分野的拡大に努めてまいります。

また、メカコンポーネントや金融ソリューションなどを現在展開している地域に加え、新興国などへ提供エリアを広げ、ビジネス領域の地域的な拡大を図ってまいります。

B. 国内ビジネスの変革推進

変化する市場のニーズを捉えたATM、POS、トータリゼータ端末などの製品・機能を提供することより、プロダクトビジネスの着実な伸長に努めてまいります。

また、ソリューション、サービスまでワンストップで提供できる強みをより一層強化し、IoTやFintechなど新たなフロントに対応するソリューション・サービスの提供により、ビジネスの拡大を図ってまいります。

C. フロントテクノロジーの強化・成長

RFID、手のひら静脈認証など強みのある製品の水平展開を図るとともに、これらの製品をソリューション、サービスを含めた垂直統合ビジネスを推進し、製品の強化ならびにサービス化を推進してまいります。

② 事業効率化の更なる推進 ～プロセス革新～

製品開発と生産プロセスを融合したものづくりの推進および海外拠点、OEM/ODMを含めた製造体制の最適化、ならびに品質の強化を全社横断的に強力に取り組み、コアビジネスの強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	4,582
預け金	2,945	6,313
受取手形及び売掛金	27,955	26,819
製品	5,096	6,564
仕掛品	5,934	4,698
原材料及び貯蔵品	3,838	3,478
繰延税金資産	1,229	1,454
未収入金	873	483
その他	669	714
貸倒引当金	△22	△56
流動資産合計	53,715	55,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,560	2,367
機械装置及び運搬具（純額）	199	431
工具、器具及び備品（純額）	6,481	6,995
土地	2,108	2,084
建設仮勘定	1,178	338
有形固定資産合計	12,528	12,217
無形固定資産		
のれん	686	525
ソフトウェア	2,520	1,868
その他	208	192
無形固定資産合計	3,415	2,585
投資その他の資産		
投資有価証券	530	792
退職給付に係る資産	43	-
繰延税金資産	1,360	1,423
デリバティブ債権	569	337
その他	541	392
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,012	2,912
固定資産合計	18,956	17,715
資産合計	72,671	72,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,043	17,484
短期借入金	1,443	-
リース債務	1,190	1,282
未払金	2,848	2,841
未払費用	2,496	3,054
未払法人税等	1,071	1,005
役員賞与引当金	39	51
その他	662	717
流動負債合計	28,795	26,437
固定負債		
長期未払費用	12	14
リース債務	3,495	3,237
役員退職慰労引当金	38	30
退職給付に係る負債	1,891	2,531
資産除去債務	152	155
固定負債合計	5,590	5,969
負債合計	34,385	32,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	22,080	24,894
自己株式	△82	△60
株主資本合計	38,677	41,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	261
繰延ヘッジ損益	△58	△220
為替換算調整勘定	387	78
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△1,522
その他の包括利益累計額合計	△612	△1,403
新株予約権	57	74
非支配株主持分	162	174
純資産合計	38,285	40,360
負債純資産合計	72,671	72,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	108,867	120,149
売上原価	87,949	96,746
売上総利益	20,917	23,402
販売費及び一般管理費	16,488	17,898
営業利益	4,429	5,503
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	3	5
為替差益	713	-
事業構造改善費用戻入益	-	19
雑収入	64	58
営業外収益合計	819	110
営業外費用		
支払利息	111	116
為替差損	-	502
固定資産除売却損	20	94
出向者人件費負担額	92	68
遅延損害金	91	8
雑支出	110	144
営業外費用合計	425	935
経常利益	4,823	4,678
特別損失		
事業構造改善費用	70	-
減損損失	261	-
和解関連費用	158	-
特別損失合計	490	-
税金等調整前当期純利益	4,333	4,678
法人税、住民税及び事業税	1,402	1,516
法人税等調整額	120	△112
法人税等合計	1,522	1,404
当期純利益	2,810	3,274
非支配株主に帰属する当期純利益	13	16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,797	3,257

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,810	3,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	183
繰延ヘッジ損益	△79	△162
為替換算調整勘定	451	△309
退職給付に係る調整額	△321	△503
その他の包括利益合計	159	△791
包括利益	2,969	2,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,956	2,465
非支配株主に係る包括利益	13	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,223	19,388	△61	36,008
会計方針の変更による累積的影響額			327		327
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,457	8,223	19,716	△61	36,336
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			2,797		2,797
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		△0	△2	52	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,363	△21	2,341
当期末残高	8,457	8,222	22,080	△82	38,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△30	21	△63	△698	△771	82	152	35,471
会計方針の変更による累積的影響額								327
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30	21	△63	△698	△771	82	152	35,799
当期変動額								
剰余金の配当								△431
親会社株主に帰属する当期純利益								2,797
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	△79	451	△321	159	△24	10	144
当期変動額合計	108	△79	451	△321	159	△24	10	2,486
当期末残高	78	△58	387	△1,019	△612	57	162	38,285

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,222	22,080	△82	38,677
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,457	8,222	22,080	△82	38,677
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			3,257		3,257
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		-	△11	23	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,814	22	2,836
当期末残高	8,457	8,222	24,894	△60	41,514

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78	△58	387	△1,019	△612	57	162	38,285
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	78	△58	387	△1,019	△612	57	162	38,285
当期変動額								
剰余金の配当								△431
親会社株主に帰属する当期純利益								3,257
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	△162	△309	△503	△791	17	12	△761
当期変動額合計	183	△162	△309	△503	△791	17	12	2,075
当期末残高	261	△220	78	△1,522	△1,403	74	174	40,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,333	4,678
減価償却費	3,896	4,190
のれん償却額	177	161
減損損失	261	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	40
株式報酬費用	24	29
受取利息及び受取配当金	△41	△32
支払利息	111	116
為替差損益 (△は益)	△176	55
固定資産除売却損益 (△は益)	23	94
和解関連費用	158	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,361	874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	374	△195
未払費用の増減額 (△は減少)	16	566
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,357	△1,294
その他	△223	635
小計	7,898	9,922
利息及び配当金の受取額	41	32
利息の支払額	△111	△116
法人税等の支払額	△1,154	△1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,674	8,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△30
定期預金の払戻による収入	12	30
有形固定資産の取得による支出	△4,055	△2,269
有形固定資産の売却による収入	1,709	805
無形固定資産の取得による支出	△1,325	△838
無形固定資産の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△55	△76
貸付金の回収による収入	190	214
その他投資活動による支出	△17	△62
その他投資活動による収入	20	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,519	△2,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,456
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△73	△1
配当金の支払額	△431	△431
リース債務の返済による支出	△1,058	△1,153
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△3,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,919	2,755
現金及び現金同等物の期首残高	6,221	8,140
現金及び現金同等物の期末残高	8,140	10,895

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

以下のすべての子会社 10 社を連結しております。

- ①FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- ②KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- ③富士通先端科技(上海)有限公司
- ④Fujitsu Frontech North America, Inc.
- ⑤Fujitsu Frontech Canada Inc.
- ⑥(株)ライフクリエイト
- ⑦(株)富士通フロンテックシステムズ
- ⑧トータリゼータエンジニアリング(株)
- ⑨(株)テルシイ
- ⑩東海エンジニア(株)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしております。

「金融ビジネス」はATM、営業店端末を中心に金融業界向けの機器やシステムを提供しております。「流通ビジネス」は主としてPOS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、RFIDなど、流通業界向けの機器やシステムを提供しております。「産業・公共ビジネス」はトータルゼータシステム、表示装置、せりシステムなど産業・公共、情報インフラ分野を支えるソリューションなどを提供しております。「サービスビジネス」は金融機関向けATMアウトソーシングサービス、店舗向けATMサービスやヘルプデスクなど製品やシステムの運用をサポートするサービスを提供しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高	49,692	19,536	20,986	17,657	994	108,867	—	108,867
営業利益又は 営業損失(Δ)	3,618	△886	1,599	1,125	101	5,558	△1,129	4,429

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,129百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,129百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高	63,332	18,019	20,413	17,385	998	120,149	—	120,149
営業利益又は 営業損失(Δ)	5,826	△1,014	1,631	1,017	144	7,605	△2,101	5,503

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△2,101百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△2,101百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

① スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	3百万円
販売費及び一般管理費	20百万円

② スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社経営執行役12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 18,900株
付与日	平成26年8月14日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成26年8月15日 至 平成56年8月14日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,284

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

① スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2百万円
販売費及び一般管理費	26百万円

② スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社経営執行役12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 18,000株
付与日	平成27年8月13日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成27年8月14日 至 平成57年8月13日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,639

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,589円43銭	1株当たり純資産額	1,673円57銭
1株当たり当期純利益金額	116円68銭	1株当たり当期純利益金額	135円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,797	3,257
普通株主に属さない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,797	3,257
普通株式の期中平均株式数(株)	23,977,412	23,964,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	95,018	78,920
(うち新株予約権)	(95,018)	(78,920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

平成28年4月27日開催の取締役会において、海外ビジネスの領域拡大、国内ビジネスの変革、フロントテクノロジーの強化・成長、事業効率化の更なる推進を図るため、同年5月1日付で組織体制を変更することを決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」および「サービスビジネス」としていたセグメント区分を、翌連結会計年度(平成29年3月期)より、「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」に変更することといたしました。

6. 補足情報

(1) 従業員数(連結)

(単位:人)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末
従業員数	3,184	3,302	3,636

(2)最近における四半期毎の業績の推移

平成28年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月~27年6月	27年7月~27年9月	27年10月~27年12月	28年1月~28年3月
売上高	24,240	31,456	28,960	35,492
売上総利益	4,433	6,284	5,547	7,136
営業利益又は損失(△)	195	1,823	1,319	2,165
経常利益又は損失(△)	323	1,540	1,291	1,521
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	323	1,540	1,291	1,521
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	153	1,132	852	1,118
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	6円43銭	47円23銭	35円57銭	46円68銭

総資産	68,125	71,091	68,839	72,768
純資産	38,276	39,387	40,009	40,360
1株当たり純資産	1,588円30銭	1,633円22銭	1,658円98銭	1,673円57銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,667	△764	912	2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△471	△342	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,954	△290	△509	△292
現金及び現金同等物期末残高	11,054	9,493	9,537	10,895

平成27年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月~26年6月	26年7月~26年9月	26年10月~26年12月	27年1月~27年3月
売上高	21,232	27,590	24,511	35,533
売上総利益	2,981	5,432	5,102	7,400
営業利益又は損失(△)	△963	1,390	1,082	2,920
経常利益又は損失(△)	△1,080	1,657	1,458	2,788
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△1,080	1,657	1,245	2,511
四半期純利益又は純損失(△)	△735	1,078	751	1,703
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△30円72銭	44円95銭	31円30銭	71円7銭

総資産	61,800	65,190	65,379	72,671
純資産	34,471	35,815	36,660	38,285
1株当たり純資産	1,428円71銭	1,483円57銭	1,518円53銭	1,589円43銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,201	△1,230	999	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△950	△1,059	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△248	△477	△349
現金及び現金同等物期末残高	10,218	7,965	7,614	8,140